

# 第1章

## 国際社会の課題

- 第1節 国際テロリズムの動向
- 第2節 大量破壊兵器の移転・拡散など
- 第3節 イラクをめぐる情勢など
- 第4節 複雑で多様な地域紛争

# 第1章 第1節 国際テロリズムの動向

## 1 全般

01（平成13）年の9.11テロは、国際テロの脅威を全世界に改めて認識させ、米国をはじめとする各国による「テロとの闘い」が始まる契機となった。

テロ発生直後に開始された米英軍主導のアフガニスタン攻撃などにより、9.11テロを主導したとされるアルカイダやそれをかくまったタリバーンは、指導部の多くが殺害または拘束された。しかしながら、ウサマ・ビン・ラーディンやムラー・ムハンマド・オマルなどの指導者や残党は、今もアフガニスタン・パキスタン国境地域に潜伏しているとされており<sup>1</sup>、米国主導の多国籍軍、国際治安支援部隊（ISAF）<sup>2</sup>、アフガニスタン軍およびパキスタン軍による掃討作戦が続いている。

また、各国は、国際的な連帯を形成し、軍事のみならず、外交、警察・司法、情報、経済など多くの面でテロとの闘いを継続しているが、依然としてテロやテロの企てが世界各地で繰り返されている。例えば、昨年8月には、英国から米国に向かう複数の旅客機を飛行中に爆破するという大規模なテロ計画が英国当局によって未然に摘発されたが、このテロ未遂事件では、英国とパキスタンにまたがる犯行グループの存在およびアルカイダの関与の可能性が伝えられている。

特に最近では、各地に分散した国際テロ組織の分子およびそのイデオロギーに共鳴した地域のテロ組織や個人が、単独または協力してテロ活動を実施するという新たな傾向が見られる。例えば、05（同17）年7月に英国ロ

ンドンで発生した地下鉄・バス同時爆破テロは、警察当局の捜査により、外国人テロリストによるものではなく、英国で生まれ育ったイスラム系の移民の子弟らによる自爆テロであることが明らかになった<sup>3</sup>。また、同年11月、イラクのバグダッド付近で発生した米軍の車列に向けた自爆テロは、中東出身者と結婚したベルギー人女性により引き起こされたことが明らかになっている。

こうした現状を踏まえ、各国、特に欧州諸国は、ロンドンでの地下鉄・バス同時爆破テロ以降、テロ対策国内法の整備などテロ対策の強化を行っている。また、ロシア政府は、乗客の搭乗した旅客機や船舶がテロ組織に奪取られ、それらが人命損失や大規模な災害をもたらす危険がある場合に撃墜や撃沈を認める旨を定める新たなテロ対策法を昨年3月に制定するなどの措置をとっている<sup>4</sup>。

国連、G8、地域協力機構など多国間の枠組みを活用したテロ対策も進んでいる。具体的には、アフガニスタンやイラクなどの復旧・復興支援、テロ関連情報交換体制の強化、テロリストを厳正に処罰するための国際的な法的枠組みの強化、テロ資金対策、ハイジャック対策、出入国管理強化、大量破壊兵器不拡散への取組強化、テロ対策が不十分な国への支援、さらに、発展途上国などにおける貧困、経済社会格差や不公正の是正などのための各種取組が行われている。

1) 本年2月、チェイニー米副大統領がパキスタンを訪問し、ムシャラフ大統領と会談した際、同副大統領は、パキスタンの部族地域でアルカイダが態勢を立て直しつつあることについて、懸念を表明するとともに、パキスタン側に取締りの強化を求めている。

2) 安保理決議第1386号（01（平成13）年12月20日）により、カブール周辺の治安維持を主たる任務として設立。安保理決議第1510号（03（同15）年10月13日）により、03（同15）年12月以降、展開地域を逐次拡大し、昨年10月からはアフガニスタン全土に展開している。本年5月現在、37か国から約4万1,000人の兵員が派遣されている。

3) 自爆テロ犯4人のうち、3人はパキスタン系移民二世。残る1人はジャマイカ生まれで、全員英国籍者であった。

4) 一方、ドイツでは、昨年2月、連邦憲法裁判所において、ハイジャックされた航空機を撃墜できる旨を定める航空安全関連法の条項が違憲であり、無効にすべきとの判断が下されるなど、テロ対策に関する認識は各国ごとに異なっている。

## 2 アフガニスタンおよびその周辺におけるテロとの闘い

9.11テロ直後の01（平成13）年10月以来、米国は、各国とともに、アフガニスタンおよびその周辺において、アルカイダやタリバーンに対する軍事作戦を継続している。さらに、アラビア海などにおいては、各国の艦艇により、これらの残党の海路を通じた各地への逃亡とアフガニスタンからのテロの拡散を防止する努力が続けられている。

アフガニスタンでは、昨年以降、タリバーンなどが勢力を回復させていると見られ、不安定な治安情勢が継続している。特に、パキスタンと国境を接する南部および東部においては、米国主導の多国籍軍や、ISAF、アフガニスタン軍、警察のプレゼンスが強化されるにつれて、これらを主な標的とした自爆テロ攻撃や襲撃が多発している。また、従来は比較的治安が安定していた首都カブールや北部、西部でも爆弾テロなどが散発している。こうした状況を受け、多国籍軍とISAFは相互に連携をと

りながら、南部および東部で大規模な軍事作戦を展開している。また、ISAFはカブールにある総司令部の下に5つの地域管区を置き、これらの地域管区司令部の下、アフガニスタン全土で25個の地方復興チーム（PRT）が、各地で治安維持・復興支援活動などを実施している。なお、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）による活動も引き続き行われている。

中央アジアに位置するウズベキスタン、カザフスタン、キルギスおよびタジキスタンは、9.11テロ後、米国などの対テロ作戦に対する協力を表明したほか、一部の国は、米軍などの駐留を受け入れ、テロとの闘いにおける後方基地の役割を果たしている<sup>1</sup>。また、この4か国は、上海協力機構（SCO）の加盟国であり、この枠組みの下、テロへの共同対処を目的に設置された地域対テロ機構（RATS）についても、対テロ演習に参加するなど積極的に関与している。

## 3 世界各地で発生するテロの動向

イラクでは、03（平成15）年の米英などの武力行使によるフセイン政権の崩壊以降、治安の悪化と不十分な国境管理によって、国外からテロリストが流入しているとみられており、米国などの軍人のみならず、イラクの一般市民や外国人を標的としたテロがほぼ毎日発生している。昨年6月には、「イラクのアルカイダ」の指導者アブ・ムサブ・アル・ザルカウィが多国籍軍の空爆により殺害されたが、その後も同組織によると見られる活動は継続されている。これらテロ組織の活動は、イラク復興へ向けた取組の大きな障害の一つとなっている。

参照 > 3節（P17）参照

イラク周辺国においても、引き続きテロが発生している。昨年4月には、エジプトのシナイ半島南部のダハブ

で、スーパーマーケットなどを標的とした連続爆弾テロがあり、20人以上が死亡した。また、ヨルダンでは、05（同17）年11月に、首都アンマンにある欧米系のホテル3か所が爆破され、50人以上が死亡した。

東南アジアは、イラクおよびその周辺国と並んで大規模テロが発生している地域である。インドネシアでは、02（同14）年から05（同17）年にかけて、大規模なテロが発生した<sup>1</sup>。これらのテロ事件では、イスラム過激派組織「ジュマ・イスラミーヤ（JI）」の関与が指摘されているが、02（同14）年以降、JIの活動家300人以上が逮捕されているほか、05（同17）年11月には、警察当局が同組織の幹部で爆発物の専門家であるアザハリ・フシンを殺害するなど、テロリストに対する取締りの面で一定の成

2-1) ウズベキスタンのハナバード基地に駐留していた米軍は、同国政府の要求を受け、05（平成17）年11月に撤退した。

3-1) たとえば、02（平成14）年10月、バリ島のクラブ2か所で、爆弾テロが発生し、202人が死亡した。また、05（同17）年10月、バリ島のレストランなどで、連続爆弾テロが発生し、23人が死亡した。

果も見られる。また、タイ南部では、04（同16）年以降、イスラム系分離独立主義過激派による軍・警察施設など

に対する襲撃や爆破・放火事件などが多発している。

南アジアでも大規模なテロが散発している。昨年7月には、インド西海岸の都市ムンバイで、複数の列車を連続して爆破するテロがあり、180人以上が死亡した。このテロ事件については、ムンバイの警察当局が、パキスタン軍の情報機関によって計画され、同国に拠点を置くイスラム過激派組織が実行したとする捜査結果を発表しているが、パキスタン政府は事件への関与を否定している。また、昨年10月には、スリランカ中部で、海軍の兵士を乗せたバスの車列に対する自爆テロがあり、巻き添えになった市民も含めて100人以上が死亡した。この事件では、タミル人の反政府武装組織「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」の関与が伝えられている。

Liberation Tigers of Tamil Eelam

（図表 I-1-1-1 参照）

図表 I-1-1-1 世界の主なテロ（2006年7月～2007年5月）

※イラク、アフガニスタンを除く

